

主要な経済指標の発表予定と予測 (3/2~3/6)

経済調査部

藤 貴伸

03-3591-1340

【来週の注目材料】※ () 内はみずほ総研予想

- 2日 : 10~12月期の法人企業統計調査
: 2月の新車販売台数
- 3日 : 1月の毎月勤労統計
- 6日 : 1月の景気動向指数 (C I 一致指数111.9、C I 先行指数105.4)

鉱工業生産は2カ月連続の増産

本日発表された1月の鉱工業生産指数は前月比+4.0% (12月同+0.8%) と2カ月連続で上昇した。はん用・生産用・業務用機械 (同+9.4%) や輸送機械 (同+4.5%) を中心に、速報段階で公表される15業種中13業種と、幅広い業種で増産した。予測指数をみると、2月 (同+0.2%) に増産した後、3月 (同▲3.2%) に減産する計画となっている。2・3月が予測指数通りと仮定すると、1~3月期は前期比+3.4% (10~12月期同+1.7%) と、2四半期連続の増産となる見込みである。

全国コアCPIは前年比プラス幅が縮小

同日発表された1月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、以下コアCPI) は、前年比+2.2% (12月同+2.5%) に伸びが縮小した。原油価格下落の影響で石油製品のマイナス幅が拡大し、エネルギー価格が前年比マイナスに転じたことなどが押し下げに寄与した。また、全国コアCPIの先行指標となる2月の東京都区部コアCPI (中旬速報) は同+2.2% (1月同+2.2%) と前年比プラス幅が横ばいとなった。石油製品のマイナス幅が拡大した一方、電気代・都市ガス代、宿泊料などのプラス寄与が拡大した。

天候要因による下押しがみられるものの、個人消費は緩やかな回復基調を維持

同日発表された1月の小売業販売額 (季節調整値) は前月比▲1.3% (12月同▲0.4%) と、4カ月連続で減少した。自動車小売業 (同+4.4%) が増加したものの、ガソリン価格の下落を受けて燃料小売業 (同▲8.8%) が減少したほか、気温上昇により冬物衣料を中心に織物・衣服・身の回り品小売業 (同▲3.4%) が減少し、全体を押し下げた。また、1月の家計調査の実質消費支出 (全世帯) は前月比▲0.3% (12月同+0.2%) と5カ月ぶりに減少した。9月以降、4カ月連続で増加していた反動もあった模様である。足元の個人消費

10～12月期の収益は前年比増益を維持

一致C Iは上昇、先行C Iは小幅に低下

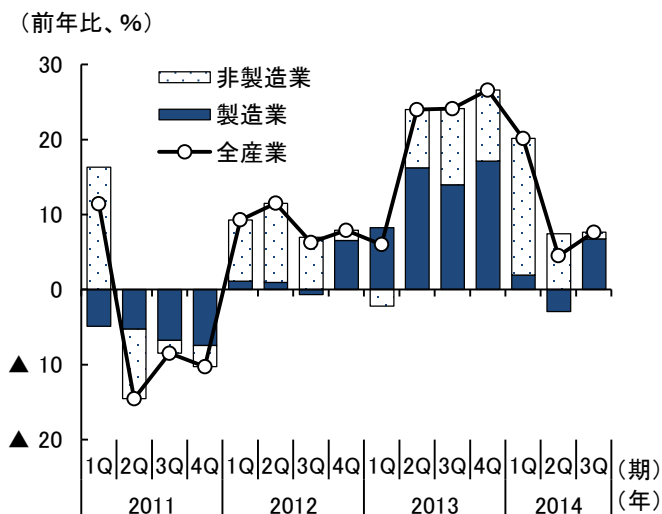
は天候要因による下押しがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

来週は法人企業統計、景気動向指数が発表される。

3月2日に発表される10～12月期の法人企業統計では、円安が追い風となり、製造業を中心に前年比増益を維持する見込みである。また、10～12月期のGDP2次速報値(3/9発表)の推計材料となる設備投資・在庫投資の計数も注目される。

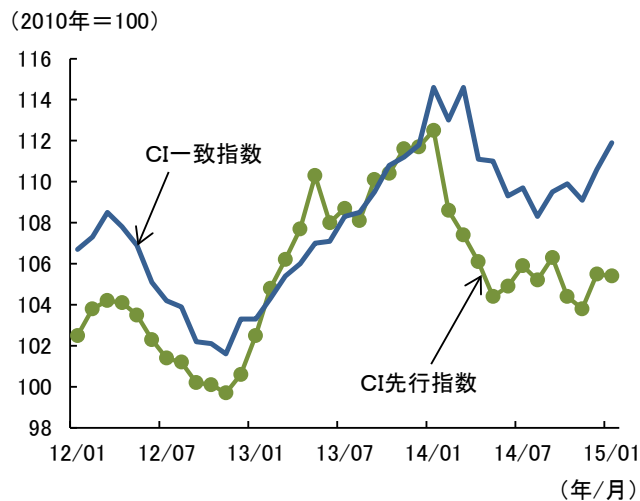
6日に発表される1月の景気動向指数は、C I一致指数が111.9、C I先行指数が105.4と予測する。前年の駆け込みの反動で商業関連の指標(卸売業・小売業販売額の前年比)は悪化したものの、製造業関連の指標が大幅に改善したため、一致C Iは2カ月連続で上昇する見通しである。先行C Iは、生産財などの在庫率や消費者マインドの改善が押し上げに寄与するものの、エネルギー価格下落の影響で日経商品指数が大きく押し下げに寄与することなどから、小幅に低下する見込みである。

図表1 経常利益の推移



(注) 全規模・全産業(金融・保険業を除く)ベース。
(資料) 財務省「法人企業統計」

図表2 景気動向指数の推移



(注) みずほ総合研究所の予測値(2014年12月以前も個別系列の季調替えを反映)。
(資料) 内閣府「景気動向指数」

執筆担当～ 藤貴伸

予測担当～ 景気動向指数：徳田秀信

米国主要経済指標(ダイアリー掲載分)：小野亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
2/27(金)	米			
	ミシガン大消費者信頼感指数(2月確報)	[94.0]	2月速報 93.6	1月確報 98.1
	GDP(10~12月期暫定) 前期比年率	[+1.9%]	10~12月期速報 +2.6%	7~9月期 +5.0%
	中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比	+2.0%	▲3.7%	+0.6%
3/1(日)	中			
	製造業PMI(2月)	49.8	49.8	50.1
	非製造業PMI(2月)	N.A.	53.7	54.1
3/2(月)	日			
	法人企業統計(10~12月期) 経常利益[全産業] 前年比 設備投資[全産業](ソフトウェア除く) 前年比	N.A. N.A.	7~9月期 +7.6% +5.6%	4~6月期 +4.5% +1.9%
	中			
	HSBC製造業PMI(2月確報)	50.1	2月速報 50.1	1月確報 49.7
	米			
	製造業ISM指数(2月)	[52.5]	53.5	55.1
	個人所得(1月) 前月比 消費支出(1月) 前月比 コアPCEデフレータ(1月) 前年比	[+0.3%] [±0.0%] [+1.3%]	+0.3% ▲0.3% +1.3%	+0.3% +0.5% +1.4%
3/3(火)	日			
	毎月勤労統計(1月速報) 名目賃金 前年比	N.A.	+1.3%	+0.1%
	10年利付国債入札			
3/4(水)	中			
	HSBCサービスPMI(2月)	N.A.	51.8	53.4
	米			
	非製造業ISM指数(2月)	[56.5]	56.7	56.5
	ページブック(地区連銀経済報告)			
	伯 ブラジル金融政策決定会合(3・4日)			
3/5(木)	日			
	30年利付国債入札			
	米			
	米失業保険新規申請件数(~2/28)	[293千人]	313千人	283千人
	欧 ECB政策理事会			
英 英中銀金融政策委員会(4・5日)				
馬 金融政策決定会合				
3/6(金)	日			
	先行DI [66.7%] 一致DI [70.0%] 先行CI [105.4] 一致CI [111.9]		40.0% 65.0% 105.6 110.7	30.0% 60.0% 103.7 109.2
	米			
	雇用統計(2月) 失業率 [5.7%] 非農業部門雇用者数 前月差 [+263千人] 時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比 [+0.2%]		5.7% +257千人 +0.5%	5.6% +329千人 ▲0.2%
	米貿易収支(1月) 財・サ収支	▲425億 _{ドル}	▲466億 _{ドル}	▲398億 _{ドル}

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。

日：日本、米：米国、欧：欧州、英：英国、中：中国、伯：ブラジル、馬：マレーシア